

富田林市総合計画基本計画検証会議 会議録（発言要旨）

- ◆日 時：平成24年2月16日（13：30～17：00）
- ◆場 所：富田林消防署 4階 小講堂
- ◆参加者：委 員…大川・小堀・前川・両角・吉川（座長）委員  
事務局…村本課長、谷口課長補佐、大原主幹、仲谷

発言者	発言概要
事務局	<p>●全委員の出席により会議が成立していることを報告。</p> <p>●前回会議の議事録の確認。 ⇒一部を修正することで確定。</p> <p>●傍聴人の入場 ⇒座長より各委員に確認。（2名）</p> <p>●事務局事前送付資料の確認。 ・平成19～23年市民アンケート結果</p>
事務局	<p>●前回会議における各委員の疑問に対する事務局の回答。</p> <p>・前回資料[2-7]中、平成21年の自主財源比率がなぜ上昇しているのか？ ⇒平成20年度の末頃に定額給付金として受けた交付金を、実際に給付が行われる平成21年度に繰り越したため、交付金（依存財源）⇒繰越金（自主財源）と移り、比率が上昇した形になっている。</p> <p>・地区別の税収額はあるのか？ ⇒存在はしないが、作成することは可能である。ただ、資料の性質上、地域を差別化することにつながったり、解釈によって誤解を招く恐れがあるため提出は控えた</p> <p>・前回資料[2-2]中、生産年齢人口が各世代とも軒並み低下している中で40代の女性が増えている要因は？ ⇒転入時になぜ富田林市に転入したのかまでは聞いていないので分らない。</p> <p>・まちの生産性を示す資料は無いのか？ ⇒商業・工業など分野ごと統計資料はあると思われるが、まちの生産性というとその範囲が難しい。</p> <p>・市民アンケートの施策への反映について ⇒例えば満足度が何%だから、こうするといった明確なルールはないが、実施計画を作成する上で、重点施策が市民意識と乖離していないかどうかの確認資料として活用している。</p>

	<p>・市民参加の体制が確立されているのか？</p> <p>公募委員の会議への参加や、会議の公開など、環境面での整備は進めているが、今後さらなる推進に向け、手法を検討する必要がある。</p> <p><b>●市民アンケートについて</b></p>
委員	市民アンケートについての事務局の説明から受ける印象では、その結果があまり反映されていないのではないかと感じるが？
事務局	予算への反映に対するルールは確かにはないが、施策を実施する上での方向性の確認には活用している。
委員	市民アンケートについては作成の意図が分からない。満足度と重要度の関係をどう捉えればいいのか。満足度が上がれば重要度が下がるのか？
	また、各項目に指標（●●だから①、△△だから②）がなく、感覚的に答える他ない。そのため、数字の捉えどころがない。
事務局	この数字だけを以て施策に繋げているわけではない。各項目の指標については、回答率を下げないように、できるだけ簡素化しているところがある。
委員	重要度が全体的に10%程度下がっているが？
事務局	今年の調査では、「わからない」と回答する方の割合が高く、その分が下がっている。
委員	アンケート結果公表の際にコンピュータによる分析との文言があったが、どういう分析か？
事務局	集計する際に Microsoft Excel や Access 等のソフトは使用しているが、特別な分析ソフトなどは使っていない。
座長	アンケートは外注？
事務局	市で行っているアンケート全体で見れば外注している部分もあるが、市民アンケートについては外注ではない。
座長	仕事柄アンケート作成に携わるため、このアンケートの問題点は多々気になるところがあるが、ここでは市民意識の行政への反映という視点から、アンケートはこのように取るべきといった提言をしたいと思う。
委員	アンケートというのは、その捉え方が非常に難しい。工学的判断、統計的判断など、色々な角度から分析する必要があるが、市の方でどうしているのか疑問。
座長	時系列の変化を取ろうとしていることから、次期総計策定のタイミングで変える

	<p>のが良いと考える。</p>
委員	<p>時系列で言うなら、同じ人物に聞かなくては経年変化が分かりにくい。</p>
事務局	<p>本市の場合、ある算定方法によると、信頼度の高い結果にするにはサンプル数1500程度が必要であるが、実際の回答数は600程度であり、確保できていない。</p> <p>また、施策への反映という点においては、毎年実施計画を策定するに当たり、アンケート結果をまちづくりの考え方・方向性の基本線としている。ただ、それが個々の施策のどの箇所のことだということは言い難いという点において、見えにくいというのはご指摘の通り。</p>
委員	<p>統計学的に信頼度の高さを担保する基準を満たしていないという前提を、公表結果に書いてないことは問題。</p> <p>また、市民の行政参加のツールとして考えるのであれば、専門家の意見だけでなく地域の人も参加してアンケートそのものを作り上げていくべき。</p>
座長	<p>同じ人に対する調査の必要性については、意見として理解できるところがあり、調査手法として存在もする。ただ、もともと意見的に偏りのある集団に対して調査してしまった場合に、その信頼性が無くなるという面もあり、どちらが良いということは難しい。</p>
委員	<p>このアンケート調査対象者は無作為抽出なのか？</p>
事務局	<p>無作為抽出により20歳以上の市民1500名に送付し、回答も送付で行っていた方式。</p>
委員	<p>これまでアンケートは市民の意向を反映させるというよりは、実施している施策のアリバイ作りのために使われている感があるので、その点については提言に加えたい。</p>
座長	<p>市民が言うことを何でもしては、結果的にメディア報道の影響を受けた市政となってしまうので、扱い方は気をつけなくてはならない。</p>
委員	<p>分析する上で「普通」という回答をどう扱うかという疑問があると思うが、総合計画の目標から言えば普通では魅力がないと見るべき。</p>
委員	<p>やはり感覚的な回答となりがちなので、そうならぬよう作成段階で考えておく必要がある。</p>
委員	<p>項目的にも、地方都市としてこう生きていくというまちづくりの方向性が定まっていないので、それに対する意思表示ができないのではないかと。また、重複するような項目についても整理すべき。</p>
委員	<p>受け取った人間の年齢によって質問項目を変えるべきでは？直接関係する分野の</p>

事務局	<p>回答はできるが、例えば若者に対する高齢者向けの質問など、そうでない分野について答えることは難しい。</p> <p>現在の市民アンケートが総合計画に沿った聴き方になっていないことは認識しており、その点の改善は必要であると考えている。ただ、どうしても回答率を高めることが優先して考えられ、答え易いものにしようとするあまり、結果の見易さが後回しになってしまっているところがある。</p>
座長	<p>満足度を高めるためだけに事業ができるわけではなく、経常的事業も必要。その選択は、ある種政治であり、議員の仕事であるため、総合的なバランスの中で市民の声を反映させるための仕掛けを考えていきたい。</p> <p>実施計画で言えば、策定の段階であらかじめ、ここの満足度を何%上げるということを宣言させ、成果の指標とすることで事業目標にするようなことでも良いのではないか。</p>
座長	<p><b>●検証会議の役割の整理</b></p> <p>結局何をするのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォローアップ会議の狙いの整理 <p>幾度もの会議を重ねて作成された総合計画に謳われていることの実現性を担保するための評価方法を検討し、実施計画におけるPDCAサイクルを円滑にするためのローリングによる策定や、行程表の作表について提言してきた。</p> <p>また、横系（市民参加・市民協働）が単なる会議への参加と矮小化されてしまわないように、仕掛けや組織のあり方を考えていく必要があるが、これに当たっては職員との合意形成をしつつ、理解・納得を得た上で進めなければ実を結ばない。</p> </li> <li>・検証会議の狙い <p>4次総計策定後5年という時を経ての検証会議なので、まずはこれまでの変化を見なければならぬ。加えて、4次総計の反省を踏まえた、5次総計策定へのステップとする必要がある。</p> <p>それらを踏まえ、役割・アウトプットは何かと考えた時、どうしても総合計画審議会に比して、代表性の乏しさを拭えない。そのような中で、見出した方向性として一つは次期総合計画をうまく立ち上げて、うまくランディングさせる「次期総計に向けた戦略」を考えること。その準備として、富田林市全体で目指すべき姿を共有できるよう、心に置いておくべきこと「総合計画においてあるべき姿」をきっちり成文化する、そのためのネタを作るとともに、フォローアップ会議で提言してきた実施計画の評価の仕方、行程表の作表の必要性などを総合計画の中に謳い、その位置付けを明確にさせる。</p> <p>もう一つは、「現総計の実現に向けた後半のフォローアップ会議の進め方」について、修正や追加すべき事項を考えること。単に「べき論」を述べるだけでは、実現性のある提言とはならないので、行政の現実を踏まえたものとする必要があるなかで、議論はすれども提言に至らずといった苦労をしてきた。そういった経緯から、提案に伴うメリット、デメリットなど「提案の際の確認事項」とどうすれば実現性のあるものとなるのかという「提案戦略」を考えたい。</p> </li> </ul>

委員	<p><b>●組織、市民参加</b></p> <p>組織の話について言えば、橋下大阪市長の人気の理由は強いリーダーシップであり、民間企業でも社長直属で社の方針を決める強い権限を持つ企画室がある。施策を進めるに当たっては、そのような部署が必要であると考えますが、富田林市で言うところリーダーシップを持っているのか、例えば実施計画を編纂するのはどことなるのか？</p>
事務局	<p>政策推進課が担当している。</p>
委員	<p>リーダーシップの話で言えば、フォローアップ会議でも政策推進課の位置付けについて議論したが、それは橋下大阪市長のような権限で以て施策を進めさせるということではなく、第4次総計の理念に基づく、地域課題を市民と共に解決していくための舵取りである。</p> <p>昔でいうお上のリーダーシップではなく、地域の公益について市民も共に考える、そのような方向に進めるべきである。</p>
委員	<p>施策実施に係るスピード感は必要かもしれないが、性急過ぎれば危険な方向に進みかねない。地に足を着け、じっくりと考えることも必要。</p>
委員	<p>リーダーシップについては、民間はあくまでも利益追求が目的であり、行政とは目的を異にする。行政の場合、どこか一つの課がリーダーシップを採るとするのは難しいと考えるが、それでも民間的要素を取り入れるということになれば、担うべきは政策推進課であると思う。</p> <p>また、市民参加については、多くの方は率先してはやっておらず、市民参加とは言えない状況である。市民としても地域活動やサークルに自ら入り、地域課題について考え、行政に投げ掛けてこそ初めて市民参加・市民協働と言える。市としてもそういう方向付けをしなければならぬ。</p>
委員	<p>活動したいと思えば、現在でもその場はたくさんある。</p>
座長	<p>フォローアップ会議でも、(市民協働について) コラボレーションの対象である住民の側にも、富田林市のことについて行政と一緒に考える責任があることを確認し、地域組織の立ち上げや地域懇談会の開催など、その手法について議論した。</p>
座長	<p>地域活動・サークル活動が入口だとして、参加を無理強いするわけにもいかないが？</p>
委員	<p>活動している人は市民参加と思ってやっていない。思っていないが、実は自分たちが興味のあることで寄り集まっていること自体が、また別の人間の参加する機会を創出するという点で公益に繋がっているということを評価しないといけぬ。</p>
委員	<p>市民と市民の接点にはなるが、市民と行政の接点ではないのではないかと。</p>

委員	直接的に行政施策に対する市民参加にはならないかもしれないが、広い意味では現在行われている様々な活動も行政に貢献していると言えるのではないか。
委員	住民が自分たちの活動について考え、不便と感じたことを行政に提案していくことも、行政に考える材料を提供するという意味で市民参加となる。
委員	公益性で言えば、公民館等で培ったものをボランティアとして地域や学校に教えに行くなどしている団体もあり、そういう意味では既に貢献している。
委員	そういった講師等の活動を市の支出に置き換えれば、市としてはかなり助かっているのではないか。
委員	ある観光地では観光客の減少が駐車場の無料化により改善されたという例がある、そういった考えで活動する人を増やすならば活動の場は無料で提供すべき。
委員	そのような提案について、市民の側も、然るべき場で行政と交渉するだけの力量を持つ必要がある。
座長	これまでの議論は行政施策に対しての市民参加はあったが、計画作りへの市民参加に対するアイデアはあるだろうか。これまで（フォローアップ会議でも）その具体策が提案できないでいたために進んでいない部分もあると考えている。
委員	市の計画などについて、決まったものを周知し、パブリックコメントなど意見を求めるというのがこれまでのやり方であったが、その企画段階から意見を述べる市民参加のあり方については提案できるのではないか。
座長	市民懇談会での議論は、総合計画作成段階において、市民と意識共有するのに非常に重要なツールであった。その市民懇談会をステップアップさせる形の提言となるだろうか？
委員	4次総計策定時の市民懇談会の議論は、3次総計がベースであり、そこになかった市民参加の理念を盛り込んだが、その評価についてはフォローアップ会議が担うこととなった経緯がある。そのため、限られた回数の中で可能な本検証会議の提言としては、  ①フォローアップ会議の提言に対する評価 ②今後のフォローアップ会議の役割・進め方に対する提言 ・第5次総計の方向性、枠組み、市民参加による策定手法の検討。 ・エネルギー問題の検討（時代潮流）。 ・人口減少問題について、市職員・専門家・市民での議論を検討。 ・財政状況の精査（市民も理解が必要で、理解した上で話をすべき） ・現在の市民参加のツールを有効にするための検討（市民アンケートの研究等）。

委員	<p>・住民基本条例、自治基本条例等市民参加のための法的制度設計が考えられる。</p> <p>この検証会議は横系（市民参加・市民協働）の検証に集中しているが、縦系（各施策）も市民の気持ちとかい離しているかどうかを確認しなければならないのではないか。</p>
座長	<p>各施策について、どこがどうおかしいのか（自分たちで）評価ができるのだろうか？</p> <p>その点の難しさもあって、フォローアップ会議では委員が評価をするというよりは、実施状況の進捗評価に向けた、職員による評価の仕方・基準について議論してきた。</p> <p>次期総計では、それらの評価を踏まえて、策定されるようにしていただきたい。</p>
委員	<p>防災など長期にわたる事業計画には予算の裏付けとP⇒D⇒C⇒Aサイクルが大事であり、そのC（チェック）を行うべきは政策推進課と考えるが？</p>
委員	<p>C⇒A（アクション）を機能させるためにどうすべきかの提案を提言に含めれば良い。</p>
委員	<p>行政は単年度予算が原則であるが、実際に予算の裏付けのある長期計画の作成は可能なのか？</p>
事務局	<p>各部署でマスタープランなど長期計画は様々あるが、予算の裏付けとなると次年度の収入が分からないこともあり、単年度分しかない。</p>
座長	<p>今の総合計画には施策ごとの時間の概念がない。中には100年かかるものもあれば、そうでないものと横並びに書いてしまっている。時間は重要な概念であり、総計に書き込まれていてもいいかもしれない。</p>
委員	<p>ある建築系企業の研究では、大きな事業の場合、各部門からエキスパートを招集して研究を進める。市の重要な事業実施に当たっては、行政でも同様に効率的に進められないか。</p>
委員	<p>これまでできていなかった横系の具体的実践の提案として、市民とともに具体的なものを解決していく経験を積む場、例えば市民アンケートについて担当課・市民・専門家で話し合ってみても良いのではないかと。そういった提案をしても良いのではないかと。</p> <p>行政と市民が腹を割って話をするというルールの中で、お互いに成長にする場を作っていくことが、市民参加・市民協働を実現するに当たっては必要ではないかと。</p>
委員	<p>P⇒Dに移すときにはお金が掛かる。そのような市民が気付かない現実を、行政の側から言ってもらえれば、提案が実現しなくても、相互理解につながる。言いつ</p>

委員	<p>放しにならないようにしなければならない。さもなくば、フォローアップ会議も意味がなくなる。</p> <p>この検証会議の場もそういう場、そういう意味では進歩している。「市長とお茶でも」のもっと実務的な場として、この検証課題の4つのテーマ（防災、人口減少、行政のあり方の変化、市民参加・市民協働）も含めて、場を設定すれば良い。</p>
座長	<p>場を作れと言うだけでは漠然としている。第5次総計での検討課題をPT（市民・行政・専門家）で検討し、その見解を策定委員会に提案する、という具体的提案が必要。PTに初めから市民が参加している必要はないと考えるが、何れにしろ市民が参加することのメリットを職員が感じられるようにしなければならない。</p> <p style="text-align: center;"><b>～～ 休憩 ～～</b></p> <p><b>●防災について</b></p>
座長	<p>本日のテーマであった、防災について富田林の現状と目指すべき方向性をフリーディスカッションの形で進めたい。</p>
委員	<p>市民アンケートにおける「防犯・防災・消防等危機的管理の安心度」について、その場合の満足度とは何を捉えて答えているのかわからない。そして、その満足度の低さに危機感を感じている。原因として考えられるのは防災意識の低さか、行政サービスへの不満、若しくは行政サービスへの無理解くらいしか考えられない。</p> <p>また、自主防災組織を作っている町会はあるが、全員が参加しているわけではない。大きな災害にあっていないことが、防災意識の低さに繋がっているのではないか。そうであれば、行政が避難所確認やハザードマップ周知のための働きかけ、ルール作りを行うべき。</p>
事務局	<p>市としては東日本大震災を教訓に災害に係る計画、避難所の装備を見直してきた。そういったことも含めた市が示すポリシーはあるものの、市民と共有できているとは言えない部分がある。</p>
委員	<p>阪神大震災で神戸に多数の死者が出たが、一方で、田舎で家と家の間隔が広いところでは大きな地震でも死者がいなかった例がある。土地の構造や家の建ち方でも状況が変わる。</p> <p>計画をち密にすればするほどひとつの歯車の狂いで機能が停止するような柔軟性のないものになると聞く。災害対策として最も有効だと考えることは、実際に被災者を支援することであり、その経験が被災者となった時に生きる。支援を受けるには、「受援力」を高める必要があり、「受援力」を高めるには自ら支援する必要がある。</p>
事務局	<p>東日本大震災でも、職員派遣以外にボランティアとして被災者支援に向かった職員がいる。その職員が帰還後にその体験を講演するなど、職員間の体験・意識共有も図っている。</p>

委員	<p>南海・東南海地震がよく話題になるが、それ単独ではあまり怖くない。連動して生駒断層・上町断層が動くことが怖い。そうなったときのためのインフラを含めた社会資本整備について対策が必要で、それには時間と金がかかるので、早めにする必要がある。自分も昨年3月26日に被災地に行ったが、その時の光景を目の当たりにすると防災について真剣に考えなくてはと改めて思う。</p>
座長	<p>施設の耐震化以外に、市民に対する支援は何か市としてやっているのか？</p>
事務局	<p>耐震診断や耐震改修に対する補助を行っているが、年齢的なこと、自己負担の大ききさのこともあるのか、診断はされても、なかなか改修までは至らないのが現状。</p>
委員	<p>そこまで大規模に考えなくても、例えば屋根のボルトの締め直しや軽微な補強でも、強化することが可能。そういったことを行政の方からもっとPRすべき。</p>
委員	<p>大きな災害が来ていないことの弊害が、防災意識の低さに出ている。東日本大震災のことも、ある種他人事になっているという状況では、いざという時に生かせない。</p>
事務局	<p>もちろん、行政に対してこうすればいいという提案はしていただきたいが、行政としても限界がある。市民協働というところを言うと、そういう提案を実行に移すための支援、防災に関する例えばチラシを撒くというのであれば、チラシの作成費は市が負担するが撒くのは市民にお願いするというような形も必要と考えており、現在そのような提案型補助金の制度設計を進めている。</p>
委員	<p>自分の体は自分で守るという前提があって、どこまでを行政に求めるのかという線引きを市民が行う際の方向付けを行政が示せば良い。</p>
委員	<p>出前講座などを通して、積極的に行政の側から情報提供も含めて啓発していく必要がある。</p>
座長	<p>検証会議における防災に対する提案としては、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①正確な認識を持ってもらうための情報（断層、地震における確立の考え方、耐震補強のコストパフォーマンス、地域のリスク評価）の提供、</li> <li>②提案型の補助金や出前講座と連携した公助を促す仕掛けづくり</li> <li>③破たんしない指揮システムのシステムなど、行政機能の喪失リスクについての検討が考えられる。</li> </ol> <p>消防と本庁は連携がある？</p>
事務局	<p>人事異動もあるし、新規採用消防職員が消防学校に行く前に本庁勤務になったりしている。</p>

委員	<p>行政が市民のもとに入っていくとする時に、まずは町総代会など自治会組織と（防災も含めた）地域課題の掘起こし・解決に向け、良きパートナーとしての関係が築かれることが理想。また、そこにすこやかネットが加わることで、良いコミュニティーに発展していくと考えている。</p>
委員	<p>提案されているテーマをPT会議で話し合う機会を多く設けて、成功事例を積み上げていくことで、行政に任せずとも市民でできるという気付きが自信となり、横系（市民協働・市民参加）が進展し、町会の活性化にも繋がるのではないか。</p>
座長	<p>防災においても話に出たPTなど、市民協働とうまく連携させるための提案が検証会議としてのアウトプットになろうかと思う。</p> <p>今日出てきたPTの話に加えて、4つの見直しの課題、財政、第5次総計を含めた各計画の計画段階の準備、PDCAサイクルなど検証会議の提言に向け、整理してみたいと思う。</p> <p>もう一つ、地方自治法が改正され、総合計画の策定義務が無くなったと聞いているので、義務はなくなったとしても作るべき旨の一文を提言に入れておくことも必要であると考えている。</p> <p><b>●検証会議について</b></p>
委員	<p>これまでの検証会議の中では各施策そのものの検証がない。この検証会議かフォローアップ会議で行わなければ、まちが良くなったのかどうかの判断ができないのではないか？</p>
座長	<p>委員ご提案の件について対処法は</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①この検証会議で今日を含め、あと2回の中で行う。</li> <li>②フォローアップ会議で行うよう提言する。</li> <li>③第5次総計における検証会議に役割を事細かに提案する。</li> </ol> <p>の3つくらいが考えられる。</p>
委員	<p>自分が勤めていた会社で行っていた方法であるが、全事業でなくても各担当課に事業の目的、実施状況、チェック、問題点について紙にまとめて発表させれば、それなりの緊張感が生まれる。</p>
委員	<p>現実的にこの検証会議では無理。フォローアップ会議でも各課の出席を求めるとも話し合われたが、全課に聴くことはできないので、諦めた経緯がある。しかし、一つ二つの課でやっしまえば、応用が利くし、分かり易いかもしれない。</p>
委員	<p>企業で新事業を行う際には、まず自分たちで将来の会社発展に向けた課題を解決しなければならぬ旨プレゼンし、全体計画、年度計画が承認されなければ事業費を出させることが出来ない。</p>
委員	<p>一つの事業について市民、専門家も交えて話し合うことが、豊かな地域づくりに</p>

	繋げるのに良い提案になるかもしれない。
委員	民間でも、大学との連携や行政を巻き込むことがある。
座長	検証会議として、次回に向けて実施提案をすることは、庁内の調整も含めて難しいのではないか。この検証会議では提言に留めるべきだと考える。
委員	実際にそのようなことを行う場合には、行政への一方的な批判を行う場であってはダメで、市民と問題点を理解し合う場であるべき。
委員	市民と行政は喧々諤々の言い合いをしてもいいと思っている。そのなかで、理解が深まっていくのではないか。
委員	これまでの市民の言ってきたことに対して「ノー」と言えない逆のお上意識はもう古く、率直に意見交換し、理解を深め合うべき。
座長	この場が正にそうではないか？
事務局	ただ、厳しい財政状況の下、職員の削減を行っている中で新たに会議ができることは、その連絡調整や資料及び議事録の作成、市としての見解の整理など、実務的な負担が出てくることを意味する。否定的に捉えているわけではないが、そういった点のご理解はいただきたい。それでも、例えば議事録の作成を出席者のどなたかにお問い合わせするなど、細かい役割まで分担できるならば、違ってくるとは思う。
委員	そういう意味では、むしろ市民の側が場を設定してもいいのかもしれない。
座長	今日話題になったPTについては、良いとは思うものの一方で、それが4次総計で目指す市民協働に繋がるのかどうか迷うところがある。自主勉強会的なところで完結するものではなく、行政そのものに市民が加わっていくのがあるべき形ではないか。
委員	PTで話し合われた内容をまとめて行政に提言することで、そういう形に繋がっていくのではないか。
	